

# I. 調査研究の目的及び方法

## 1. 調査研究の目的

保育制度の改革と定着度、保育所の対応状況及び運営管理の実態を把握し、今後の保育所保育の充実と向上に資することを目的とする。

## 2. 調査研究の内容

次の項目等について調査研究を実施した。

調査票による調査研究（分析と考察）

- ・ 認定こども園制度
  - 認定こども園
  - 認定制度の運用
  - 幼児教育の実施を要件とすることへの印象
  - 子育て支援事業を認定要件とした方針への評価
- ・ 規制改革・民間開放
  - 公立保育所の民営化
  - 民営化に必要と考えられるプロセス
  - 保育所の情報開示
  - 保育所の第三者評価
- ・ 市町村合併
  - 市町村では合併が行われたか
- ・ 次世代育成支援
  - 補助金の交付金化
- ・ 保育所再編成

市町村の状況

・ 交付金化の影響

交付金化の影響

・ 規制緩和施策の受け入れ

規制緩和の影響

短時間保育士の採用

調理業務の委託

・ 機能強化

地域子育て支援センターの併設

児童福祉施設併設型民間児童館等について

### 3. 調査研究スタッフ

野 坂 勉 (大正大学名誉教授)

荻 須 隆 雄 (玉川大学教授)

吉 田 眞 理 (小田原女子短期大学助教授)

山 城 清 子 (草花保育園園長)

太田嶋 信 之 (竜南保育園園長)

鷺 見 宗 信 (梅雲保育園園長)

### 4. 調査期間及び調査時点

・ 調査票による調査

自 平成18年 9 月 4 日

至 平成18年 9 月30日

(調査時点・平成18年 9 月 1 日現在)

## 5. 調査の手続き

### ア 調査対象保育所の選定

調査対象は、全国保育所数の10分の1抽出によるものとし、各都道府県・指定都市・中核市ごとの公民営別にそれぞれ10分の1を抽出した施設とした。

### イ 調査方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して、調査票を送付し、原則として保育所長に記入をお願いした。

### ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項 目		か 所 数 及 び 回 収 率
調 査 票 配 布 保 育 所 数		2,271
調 査 票 回 収 保 育 所 数 (率)		844 (37.16%)
内 訳	有 効 調 査 票 数 (率)	837 (99.17%)
	無 効 調 査 票 数 (率)	7 ( 0.83%)

## 6. 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

### ア 経営主体別

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。①公営、②民営

### イ 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。①北海道・東北地区、②関東地区、③東海地区、④北信越地区、⑤近畿地区、⑥中国・四国地区、⑦九州地区

### ウ 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。①都区

部・指定都市（特別区並びに指定都市：東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、静岡、横浜、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州、福岡）、② 県庁所在市（指定都市を除く県庁所在市）、③中都市（人口15万人以上で、指定都市、県庁所在市を除く市）、④小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）、⑤ 小都市B（人口5万人未満の市）、⑥町・村

#### エ 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。①45人以下、②46～60人、③61～90人、④91～120人、⑤121～150人、⑥151人以上

#### オ 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。①0～9%、②10～29%、③30～49%、④50～69%、⑤70～100%

## 7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、調査研究スタッフ全員が当たった。